

一九五三年ビック・テン

- 1 冷害におそわる
- 2 北奥羽地域開発計画概要なる
- 3 国有林解放一万町歩達成す
- 4 電源開発進む
- 5 ジャージー種導入せらる
- 6 ラジオ岩手発足す
- 7 石淵ダムの完工と湯田ダムの着工
- 8 猿ヶ石川沿岸農業水利事業の着工と山王海農業水利事業の完工
- 9 全国勤労者陸上競技大会開かる
- 10 パン食モデル県となる

選定の趣旨

県勢ビック・テンを選定する理由は、これを選定する過程において一年間を反省し、気候を新にして明年への進展が見えてくる有力な広報資料とするためである。

そのため、県庁内部のことではあるが、一応県民が県政を反省する一つの資料になるのではないかとこの観点から『広報いわて』に発表することにした。何故、一般県民の投票によらないか……という批判はあるが、日刊新聞では大ニュースを県民の投票によつて決定するので、これと重複をさけること。次には、投票数が少いことが心配され、正確な資料とならないおそれがあること。以上の理由から、県の内部的なものとして選定することにし、毎年部長会議で決定してきている。

範囲

ビック・テンは本県の特色ある成果を選んだものであつて、全国的共通のものは除外してきている。本年は全国的に共通のもので、本県に關係ある大きいできごとにも相当にあつた。即ち、この春行われた衆議院議員選挙及び参議院議員選挙、また国会では町村合併促進法が制定されたが、これによつて本県の町村規模にも大きな変動が今後おこらうとしている。このようなことは、全国的に行われたので、今年の本県ビック・テンからは除外した。

各項目から

各項目をみると二番目に『北奥羽地域開発計画概要なる』が入つてゐるが、これに対して『北上特定地域』が今年から実施にうつされたことを何故入れなかつたかという意見もある。内容をみていたゞけはよく分るが、北上特定地域内の大事業が四、五、七、八番に入つてゐるので、これと重複をさけるためである。



にひきつがれ、県政上の大きい問題は別に本紙上で解説していくことにした。

(編集子)

一九五三年ビック・テンを審議する部長会議



1 冷害に襲わる

この数年、農作にめぐまれ冷害の苦悩がうすれたころ、今年大きな冷害にみまわれた。今年の気候が低温であり不順であることは、昨年の十二月十九日盛岡測候所が発表している。

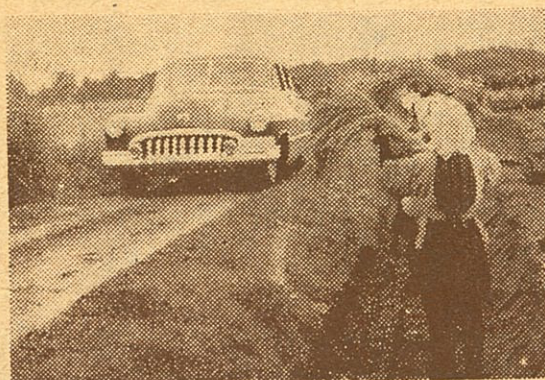
この予報をうけた県では、直ちに品種の選定及び組合せ、苗代及び本田の肥培管理、保温折衷苗代の普及など（広報いわて八一号参照）の対策をたて、中でも保温折衷苗代三百万坪を達成するため推進要綱を定め、各市町村に普及推進協議会を設けて普及に努めた。

はたせるかな、八月になると冷害は確定的となり、九月十五日現在の県の調査によると平年作の六七・四%、九万五千石の予想収穫高が発表されるにいたつた。その後、若干天候が回復したこと、県民の米食率低下を防ぐため食生活の改善、パン食の普及など、あらゆる方法で米の供出をうながし、年末までには本県に対する供米割当二十二万五千石に対し、二倍以上に当る五十万石を確保し、米食率の切り下げを防ぐとされている。

現在四十七万石の供米があるが、これは冷害度が少いとみるのは誤りであり、農家の自家保有米程度しかとれない零細農家の被害が大きかつたことを忘れてはならない。

今年ハッキリしたことは品種により冷害の差が著しく、冷害地にあつても平年作以上の収穫を上げている人もあることである。

冷害は防げるものである。この教訓を忘れないため、本年のビック・テンの一位とした。



2 北奥羽地域開発計画概要なる

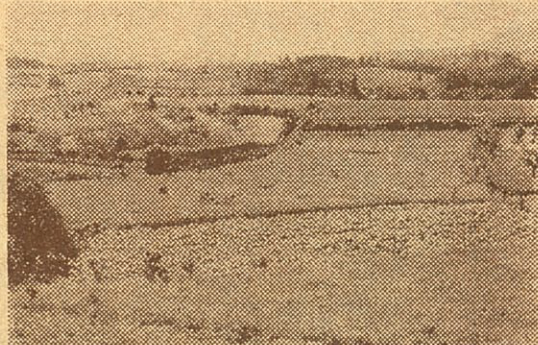
北奥羽地域は岩手、青森両県にまたがつてゐる。この地域は今年になつてから、県民の強い要望によつて計画をたてたものである。北奥羽地域に該当する本県の地域は県南の『北上特定地域』に含まれなかつた県北及び沿岸地方である。

この計画ができ、実施にうつさることになると、本県の全部が国土総合開発法の恩恵をうけることになる。その意味でテベツト地帯といわれる、この地帯の開発計画の概要ができ上つたことは、本年のビック・テンとして選ばれた理由である。然し、現段階では計画概要ができ上つただけで、本計画はこれからであり、本計画が完成するのは明年の中頃と思われる。さらに、この計画が政府から承認され実施にうつされるまでには、なお相当の時日を要する。むしろ、問題は今後にある。

北上特定地域が実施にうつされている今日、最も開発が必要といわれるこの地域の開発の方途がたてられたことは喜ばしい。

- この地域の主導目標は、
- ① 農水産開発ならびに災害防除
 - ② 工鉱業の立地整備
 - ③ 社会環境の改善
- 副次目標としては
- ① 林産開発
 - ② 電源開発
 - ③ 観光資源開発である。

この地域が全国から注目されているのは、全国で始めての地方計画（二県以上にまたがるもの）であること。さらに、北上特定地域がアメリカ式開発であるのに対し、この地域は農業の集約総合化をねらうイギリス式の開発であることによる。このため、政府でも、この地域の開発を真剣に考えている。



開発をまつ県北畑作地帯

解放された国有林は町村の基本財産となる

3 国有林解放一万町歩達成す

東北七県では国有林解放を進め、昭和二十四年末から、本県が幹事県となり再三協議をしてきた。そして、五年三月二十日東北七県知事から二万五千名の署名を得て衆参両議院へ「東北地方国有林野特別措置法」制定に関する請願を行った。

この趣旨は全国林野面積中、国有林の占める比率は三一・七%なのに東北地方は四五・二%である。東北地方の国有林の比率を全国にまで引下げ、その解放された国有林を地方公共団体の基本財産として育成し、地方自治財政の確立に寄与せしめようというのである。

この請願が国会で正式に採択され、一九五一年県政ビック・テンの第六位になっている。その後、昭和二十六年六月には林野庁が中心になって「国有林野整備臨時措置法」という型になって公布され、三年間にこの法律にもとづいて国有林の解放が実現することになった。

この法により、昨年と本年度で国有林一万町歩の解放が実現したのである。国有林の解放は国分知事の公約であり、この運動には常に本県が中心になって運動してきたものである。

国有林野整備臨時措置法による国有林の解放を希望する町村は約百カ町村、六万町歩であった。県では宮林局と交渉する一方、解放を希望する町村の指導に当り、この二年間に希望面積の六分の一を実現したわけである。

この法によれば、昭和二十九年六月までに終了しなければならぬので、県では東北六県林務部長会議にはかり、あと二年間延長してもらおうと国会に呼びかけている。

面積の八割を山林が占める本県にとって、これは大きい問題である。



4 電源開発進む

本県の既開発の水力発電は最大出力七万四千KW（常時三万二千KW）である。ところが、昨年来から本県の四地点に五発電所が一斉に工事に入り、その大部分は本年内に発電工事を終る。即ち、電源開発公社の胆沢第一発電所（最大出力一万四千六百KW）、狼ヶ石第一発電所（最大出力二万七千KW）の二つ、民間では東北電力の葛根田第一発電所（最大出力一万KW）、葛根田第二発電所（最大出力五千KW）、及び東北電気製鉄（株）の自家発電所である石羽根発電所（最大出力五千KW）の五つである。

その最大出力の合計は六万一千六百KWであり、既設の最大出力七万四千KWの八三%に当る。

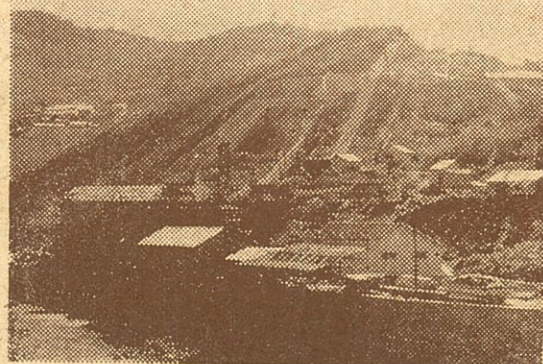
わずか一年にして、これまで数十年を要して建設した電力の八三%を生みだす建設がなされたことは特筆すべきことであり、本県の振興上大いに喜ぶべきものである。

又、只見川の電源地帯から本県に電力を送る十五万KV送電線も盛岡まで本年は建設され、全く本年は電源開発の年であったといえる。

今年には着工にならなかつたが、これに続いて着工される見込みのものは、丹藤川の岩洞ダムを利用するもの、今年着工された湯田ダムを利用するもの、安家川を利用するものなどがあり、いずれも近く着工されるものと思われる。

この新しい豊富な電力は本県の未開発資源を開発する原動力となるのである。この電力で如何なる産業を興すかは今後に残された問題である。

県営発電の構想については十二月十二日の県政調査会で詳しく発表している。



完成近い狼ヶ石第一発電所

5 ジャーギー種導入せらる

日本の牛乳及び乳製品の高い原因は、乳牛飼育の密度が低く、集乳費や処理加工費が高つくこと、農家の飼料自給度が低く、購入飼料に依存することが大きいのである。

これを打破するため、農林省で今年から高度集約酪農地域として、本県の岩手山麓地帯、長野、山梨両県にまたがる八ヶ岳山麓を指定した。

この二つの地域に五カ年計画で乳牛二千頭を入れ、一日の集乳量百石ぐらゐとし、集乳費の削減、処理加工の合理化をはかり、一方では飼料作物の合理的栽培、牧野の集約的利用と改良を指導して、牛乳の生産費を下げようとするものである。

このため、十二月にはニュージーランド及び米国から二百五十頭のジャーギー種が岩手山麓地帯の滝沢、川口、波民、大更、田頭、巻堀の六カ村に導入された。

さらに明年も引きつゞき、三百頭が導入される予定である。

この集約酪農地帯の建設は我が国では始めてのものであり、モデルケースとして、その成否が注目されている。

又、ジャーギー種のこのような大量の導入は始めてのことであり、地元の各町村でも大なる関心をもちあつて、ジャーギー種の導入によつて、本県の酪農経営のため新しい方向が開かれようとしているが、名実ともに全国に誇る酪農県にするには、いかにこの問題を研究し解決の方途を発見していかねばならない。

ジャーギー種の導入はそのケイキをつくつたものとして、本年の大きな収穫であつたと信ずる。



盛岡に到着したジャーギー種

6 ラジオ岩手発足す

民間放送普及の波にのつて、本県にも岩手放送株式会社が生れた。民間放送普及の波にのつて、本県にも岩手放送株式会社が生れた。

「ラジオ岩手」が誕生した。放送開始は十二月二十五日からと予定されている。

岩手放送株式会社は資本金五千万円で、そのうち県は一割に当る五百万円を出資している。

又、市町村の公共団体では約一千万円を出資している。県と市町村を合せると千五百万円になり、全資金の三割近い金を出資していることになる。

ラジオ岩手は県総合開発促進をはかる大きい役割をもつて誕生した。われわれは期待をもつてこの誕生を祝福し、育成していくことが本県の振興上欠くべからざるものである。

ラジオ岩手（JODF）の出力は昼間一KW、夜間五百Wであつて、周波数は九四〇キロサイクルである。

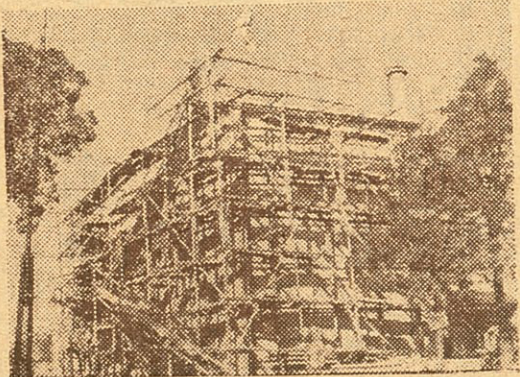
放送施設としては演奏所を盛岡市内九六一（岩手県立工館横）に鉄筋コンクリート二階建、九五坪とし、スタジオ二、調製室三、観覧室、前室、機械室、録音編集室、事務室などがある。

送信所は盛岡市下厨川に木造平屋建三〇坪で送信室、発電機室などがあり、放送用として六〇米垂直円筒型鉄塔一基、超短波受信用として二〇米木柱一基が建設された。

放送時間は午前六時より午後十二時までの十七時間を予定している。

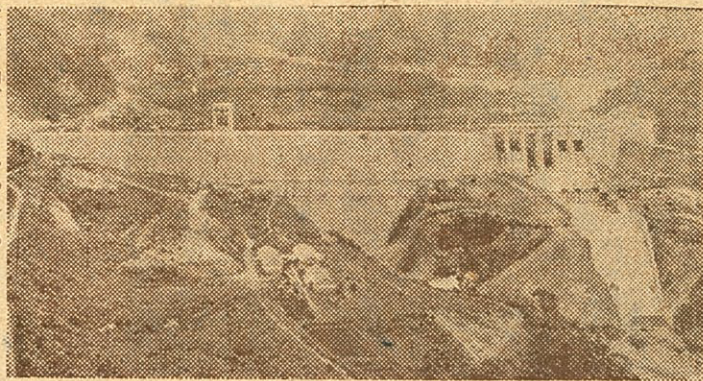
本県の広報関係の放送もこの電波から流れるのも近いことである。

最後の仕上げにいそがしい「ラジオ岩手」



7 石淵ダムの完工と

湯田ダムの着工



石淵ダムは北上特定地域の骨幹をなしている五大ダムの一つであつて、五大ダムのうちでは第一番目に完成したものである。ダムは昭和二十一年九月に北上川の洪水調節をはかるため、建設省直轄工事として着工し、八年の月と十三億三千万円の巨費を投じて、本年六月三十日に完成した。

ダムは戦後のセメント不足と基礎岩盤の弱いため、石塊をつみ上げた日本最大のロックヘルダムである。このダムは北上川及びその支流の胆沢川の洪水調節のほかに、胆沢川土地改良事業（農業省直轄）発電（電源開発公社で胆沢第一発電所を建設）最大出力一万四千KW等、いろいろに使われるので多目的ダムといわれる。

本県における多目的ダムの第一番目に完成した、その意味が大である。

このほか、県内で着工されている多目的ダム「田瀬ダム」も明年は完成するし次いで「湯田ダム」が今年着工され、これで五大ダムのうち、三つに手がつけられたことになる。

湯田ダムは石淵、田瀬ダムと同じく五大ダムの一つであつて、五大ダムの第三番目に着工されたものである。

湯田ダムは和賀川の上流につくられ、洪水調節、発電、灌漑に使われる多目的ダムである。今年は測量、事務所開設など準備事業が主であるが、本格的ダム建設に着工されることになったのは、意義あることである。

8 猿ヶ石川沿岸農業水利事業着工と山王海

農業水利事業の完工

本県の五大ダムの一つ、猿ヶ石川「田瀬ダム」を利用する猿ヶ石川沿岸農業水利事業が本年農林省直轄工事として着工された。

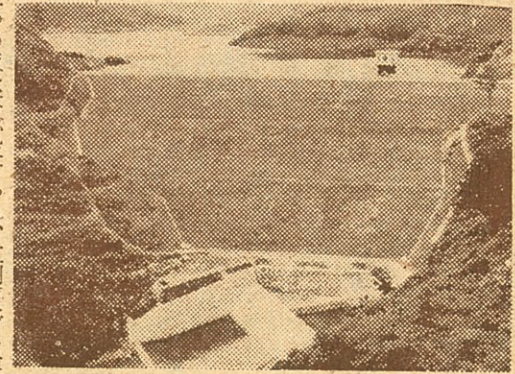
これでは本県内における国営土地改良事業は、山王海農業水利事業、豊沢川農業水利事業、胆沢川農業水利事業、猿ヶ石川沿岸農業水利事業の四つとなつた。

猿ヶ石川沿岸農業水利事業は二つの地区に分れ、江刺平野と俣和東部において行われる。即ち、田瀬ダムにはそれら二つの取水塔が設けられ、江刺平野に最大毎秒四、五立方メートル、俣和東部へ最大毎秒三立方メートルを流し、旧田三千八百歩の水不足を補い、二千四百歩を新に開田し、約五万五千石の増収を得られる。この大事業は今年八月、取水塔工事から始められ、総工費は十六億六千万円である。山王海農業水利事業は、昭和二十一年三月農林省直轄工事として着工され、ダムの方は昨年完成した。このダムから水ヶ川で有名な紫波、俣貫両郡下の二町六カ村にまたがる旧田二千七百四十歩と、新に開田する四百八十歩に水を送るため、幹線水路工事が進められていたが、今秋完成した。これでこの地方の水ヶ川は解消し、一万九千石の増収が可能になる。

これは大規模な国営土地改良事業のうちで完成した第一番目のものである。今後とも本県内で大規模国営土地改良事業が着工されると思われるので、この際決意を新にして、この事業を進めたいものである。

このほか、調査を終え近く着工見込みのものとしては、鹿妻穴堰農業水利事業がある。

又、岩手山麓大規模国営開墾事業も着工されており、九戸高原開発の調査も本年で終了した。



山王海農業水利事業のため造られた山王海ダム

9 全国勤労者陸上競技大会開かる

戦後、混乱した社会の中で、国民に明るい希望を与えたのは水泳の古橋選手の世界新記録であつたことは万人等しく認めるところであろう。

外国有名選手の来日、又日本の優秀選手の海外への渡航など、スポーツによる国際親善の力は大きい。

本県で第六回全国勤労者陸上大会が八月二十九、三十日の両日盛岡市の県営グラウンドで開催された。この日全国から集つた選手は約千二百名、輝かしい幾多の記録が生れた。

また、この機会に全国から集つた若人に本県の活気あふれた開発の実態を紹介することができた。



10 パン食モデル県となる

去る五月、農林省食糧庁から岩手県が全国唯一の「パン食モデル県」に指定された。

もとより本県のパン食普及は、昭和二十六年に五カ所の県指定工場を設置したことを契機として、毎年振興しているが、今回の指定により、パン食普及の軌道が確立したといえる。おそらく、今後の成行きは全国注視のもとにすすめられていくことであろう。

パン食普及の狙いは主要食糧の節約と食生活の改善にあるのであつて、日本では年間三百万トンの輸入食糧をおおき、しかもその大部分は小麦粉である現在、国としても重大な問題である。

本県の立地条件からみると、県民の食糧状況も、その三割が雑穀で満たされている。又、二二二カ町村中約一八〇カ町村は雑穀地帯であり、酪農振興といまつて、食生活改善の前途が開かれた。

従来までに指定された県指定工場は十七カ所であり、本年度はさらに冷害対策とからんで二十五カ所を増設する予定である。すると、今年度末までには四十二のパン工場が設けられることになる。

この工場は主に役場、農協に補助され建設されるが、県民、中でも農家には一人でも多くの人々が、パン食になじんでもらうためには、よき製パン技術と合理的な副食調整加工の普及が根本である。

酪農振興とマッチしたパン食の普及は全く時宜にかなつたもので、本県の大きな収穫であつた。



パン食の県指定工場（湯口村）



全国勤労者陸上競技大会入場式